



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	新規参入者の営農自立化過程に関する考察：小平町における新規就農者を事例として
Author(s)	甫尔, 加甫; Purujiap; 黒河, 功 他
Citation	北海道大学農経論叢, 60, 189-198
Issue Date	2004-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11262
Type	departmental bulletin paper
File Information	60_p189-198.pdf



新規参入者の営農自立化過程に関する考察

—小平町における新規就農者を事例として—

プ ル ジ ャ ッ プ
甫 尔 加 甫・黒 河 功

The Process of Self-Supporting Farm Management : A Case Study of the New Farmer settled in Obira Town of Hokkaido

Purujiap and Isao Kurokawa

Summary

This report studies the process of self-supporting new farmer settled in the town of Obira of Hokkaido, which is intended to promote the town by training people to become farmers and getting them to shoulder the burden on local agriculture in the future. The actions taken by the town of Obira to invite and accept prospective farmers were well in advance of those in other areas. The farmer taken in this paper is the earliest case in the town of Obira, so he and his wife worked hard, and the persons concerned supported them kindly.

One of remarkable matters from their experiences in the first year is that the costs for preparation of some inputs were very cheap through having large friendly relations. As a result, it was suggested that for realizing stable agricultural management, to participate actively in the agricultural society is indispensable.

1. はじめに

北海道留萌支庁管内小平町における新規参入者への研修・就農制度については、本誌農経論叢第59集において詳細に報告した。本稿はその制度に則って本格的に営農を開始した事例をとりあげ、その営農自立に至った経緯と現状について報告するものである。小平町の新規参入者に対する制度において「新規参入者」とは、地域農家での見習研修（農業研修者）と、地域施設を利用した自立研修（新規就農予定者）を終了し、新たに農地や施設家屋を構えて、自らの采配による自立営農を開始した新規の就農者のことである。

本稿でとりあげる対象者は、1年間の見習研修と2年間にわたる自立研修を修了し、2003年度4月から小平町に就農したN氏である。現在、小平町には上記の研修プロセスを修了し、2004年度から新規就農する予定の1組の夫婦が待機しており、

すでに定住地の選別中である。また2004年の春からはさらに1組の研修者が内定されている状況であり、この研修制度に則った新規参入事業はようやく軌道にのりつつある。N氏は小平町における新規参入者等の第1号であり、これら追従者の先導役でもあるので、その動向はとくに関係者からの注目を一身に浴びている。

小平町におけるこれまでの新規参入者の参入形態はいずれも施設園芸である。しかしながら小平町は従来から稲作地帯であるため、実際のところは、将来的には本格的な稲作展開をも希望しているものと思われる。本格的な稲作展開には、依然として大型機械や施設への初期投資負担、およびニーズのある米作りのために圃場特性に応じた実践的栽培技術取得の困難性はもちろん、短期間で面積規模を集積することへの制約、さらに借地拡大における地域コミュニティへの円滑な参入が確保できないという従来型の問題に加えて、今後の

稲作経営の将来性の見通しが不透明であるといったきわめて大きな難題が控えているために、比較的小面積による施設園芸をもって営農が開始されたものと思われる。

とくに稲作（あるいは畑作）展開への先行き不透明性は、新規参入者がいかに独自に対応し、短期間で農業経営を確立させようとしても極めて困難な問題である。それゆえに現状では、小平町における新規参入者は本格的な稲作経営や畑作経営展開を手控え、農地集積・投資調達の制約から免れるためにとりあえず施設園芸による参入を図っているものと推察されている。したがって、将来的に事態が変化すれば改めて営農転換が図られる事態を迎えると想定される。すなわち、現状よりよりいっそうの高齢化、担い手不足が進むことが考えられ、全体的に農地の流動化はいっそう進まざるをえないからである。

このように、新規参入者による営農展開に関する展望については、そこまでの事態を考慮しながら検討されなければならないが、本稿では、そのような将来的な環境変化までを範囲に入れて考察していない。とりあえず研修を修了し、ようやく本格的な営農の開始、自立化の緒についたばかりであり、本人にとっても取り掛かった営農形態の足元を確たるものとして踏み固めておく必要があり、本稿も当面の営農が確実なものか否かを見極めるにとどめる。

2. 新規参入者の参入経緯

1) 小平町の農業

小平町は、留萌管内の南部に立地する人口わずか4,800人の町である。1999年の時点では、コメが小平町農業粗生産額の74.3%、畑作物が4.1%、施設園芸も21.6%を占めるものの、この施設園芸は近年に入ってから伸びてきたものであることを考慮すれば、小平町はこれまでどおり現在においても稲作専業地帯であるといえる。農業生産の担い手である農家総戸数は309戸、うち専業農家は20.4%、第一種兼業農家は55.7%、第二種兼業農家は24.0%と、兼業農家層としてみれば実に8割に達しているが、主業農家層（専業層＋第一種兼）としてみれば7割強と、まだまだ専業的農業地域といえる。

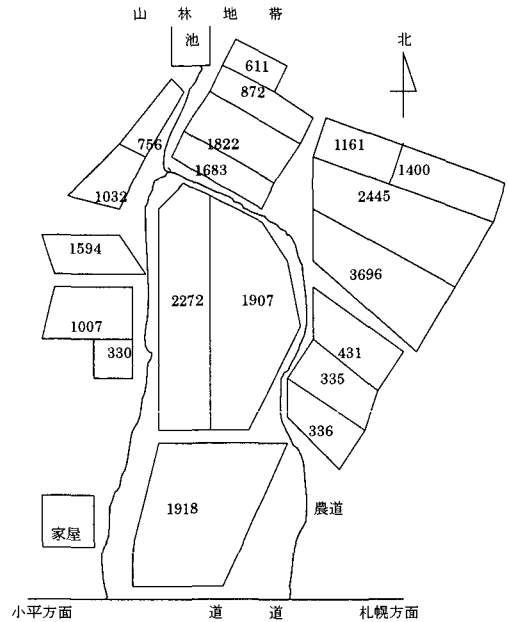


図1 新規参入者のN氏の圃場図全景

註：表示数値は面積で、単位は m^2 (0.01a) である。
資料：現地聞き取り調査より作成。

農家戸数の推移については、1990年における373戸から1999年には309戸までに減少し、年平均6戸の割合で離農が発生してきている。その結果として、遊休農地が目立つようになってきており、また農地流動化は基本的には賃借権設定という形で緩慢に進んでいるものの、しかしながら地域全体としての大規模農家層の形成に大きく貢献しているとは今のところいえない。耕地面積規模についてみると、7ha未満農家層は54.0%、7ha～20ha農家層は36.9%、20ha以上農家層は20.1%となっており、7ha規模を境に両極化した構造となっている。5割強も存在する7ha未満層の動向如何が今後の地域農業のあり方の鍵を握っているといえる。

2) 生活・生産手段取得の経緯

このような地域情勢を背景に、新規参入者事例であるN氏は2000年から1年間の農家指導による農業研修を始め、さらに2001年から2002年にわたる2年間の自立研修を終え、2003年4月から自立的営農を開始した。参入者は農家子弟による営農継承と異なって、新たに自立営農を始めるため

表1 新規参入者であるN氏の就農準備動向

項目	就農準備段階（2002年10月）	自立就農段階（2003年10月）
就農資金借入	道就農研修資金 1,120万円	継続利用（余裕あり）
機械取得形態	中古乗用トラクター（40ps） 1台 中古ロータリー作業機 1台 中古肥料散布機 1台 中古セット動噴 1台	中古タイヤショベル 1台 中古乗用トラクター（28, 13ps） 2台 中古運搬車 1台 中古耕耘機 1台 中古背負動噴 1台 中古草刈機 1台 中古灌水モーターポンプ 1台
施設取得形態	中古花ハウス（160m） 1棟 中古メロンハウス（38m） 1棟	中古メロンハウス（205m） 1台 灌水用500Lタンク（借物） 4個 中古灌水用2000Lステンタンク 1個 灌水用自作4000Lタンク 1個 高設イチゴ架台（借物） 140脚 新築倉庫（24坪） 一基
労働力保有形態	家族労働力 （2人）	家族労働力 （2人）
地域コミュニティへの参入形態	生産者部会と協議会参加 ベテラン畑作農家と交流 機械利用組合に参加 地域関連行事に参加	同左

註：合計403mの中古ハウスをそれぞれ育苗ハウス・ミニトマトハウス・イチゴハウスに組立する予定である。

資料：聞き取り調査より作成。

には、なんといってもまず生活居住の場所である家屋を調達しなければならない。同時に、営農に必要な最小限の生産手段を調達することになる。

N氏の場合は、家屋と生産手段の同時調達という課題に、2000年から取り組んできたが、そのような課題達成のポイントとしてN氏は家屋つき農地の取得を目指したが、そのような条件を満たす農地が見つからず、入植直前までかかっている。このようにして、N氏が約2年の交渉を通じて、取得した営農拠点となる農地の概略を示したのが図1である。

図1に示す地目はすべて水田で、圃場数は19枚にも分かれ、これらの圃場は地形的に北の山頂から南の道道沿いまでの斜面に段々畑のように広がっている。圃場の北端に池があって、そこから各圃場に通じる用排水路と農道が整備されているが、効率的な大型機械作業が可能となる圃場はほとんど存在しないという状況である。これらの圃場は離農跡地ではなく、道路反対側の農家の所有地であり、この農家がさらにその近隣農家の離農跡地を取得できたため、今の19枚の圃場をN氏

に譲れるようになったからである。N氏はこれらの圃場と家屋を含めて5年契約で借り入れたものであり、今後の営農実績の状況を見極めて購入する予定である。この19枚の圃場総面積は256aで、北海道の農家認定基準である200aをようやくクリアした格好となった。

さらに、N氏は農地取得と平行して、農業機械と施設の調達に奔走した。これらの生産手段の取得実績を示したのが表1である。表1の「就農準備段階」とは2002年4月にN氏が農地取得してから同年10月までの期間を意味し、そして「自立営農段階」は2002年11月から2003年10月までの期間である。

このように新規参入者の多くは、新規に生活のための住宅および初期的生産手段の確保のために営農資金等を調達しなければならないが、それは自己資金に頼るかあるいは政策資金を借入れするかである。N氏の場合は、北海道の新規参入者を支援するための就農研修資金を借り入れている。この資金は農家研修資金と就農準備資金という種目に分かれ、償還期間は20年以内で10年据置の無

表2 新規参入者 N 氏の周辺地域との交流経緯

項 目	訪 問 先	訪問開始時	目 的
トマト関係	留萌管内ミニトマト生産者協議会 旭川市もぎ取りトマト園 石狩市ミニトマト圃場 羽幌町ミニトマト圃場	2001年4月から 2002年8月から 2003年9月から 2003年10月から	技術・生育・市場動向 技術・客商売・加工 新規参入仲間交流 優良農家交流
イチゴ関係	伊達市イチゴ高設栽培農家 愛別町イチゴ栽培農家 美瑛町イチゴ高設栽培農家 東神楽町イチゴ高設栽培農家 比布町もぎ取りイチゴ園 余市町四季なりイチゴ圃場	2002年3月から 2002年4月から 2002年4月から 2002年6月から 2002年6月から 2003年11月から	高設栽培技術 新規参入仲間交流 観光営農技術交流 栽培技術交流 観光営農技術交流 品種選択ノウハウ交流
水稻関係	小平町達布地区営農集団	2002年3月から	農繁期と農閑期の把握
研究機関関係	サカタのタネ研究農場	2002年8月から	品種現状把握
農場関係	苫前町大矢牧場	2003年2月から	仲間交流（堆肥利用）

資料：聞き取り調査より作成。

利子という条件付である。

N氏はこの就農研修資金を利用して、農地と家屋を含め、表1に示す機械と施設を取得した。N氏は就農準備段階において、小平町営試験圃場での自立研修を継続する傍ら、就農準備に力を入れた。例えば、農地の用水路整備、地力回復のための緑肥えん麦栽培、圃場の区画整理を実施した。また、家屋の修復補修に加えて、次年度から栽培予定のミニトマトと高設イチゴのハウスをそれぞれ組立っている。このハウス組立は、中古ハウスを調達したためにマニュアルどおりの組立ではできなかったため、取得した中古ハウスの部品を一つずつ点検し、部品と部品がうまくかみ合うよう入念に取り組まなければならなかった。さらに、2002年11月から、自立就農段階欄に示す機械と施設を取得している。

労働力保有に関しては、現段階においては、表1に示す夫婦2人の労働力のみである。

新規参入は、農業生産への参入という場面のみならず、地域コミュニティへの参入というプロセスを含んでいる。この場面の重要性は、新規参入の円滑化という問題に直結することにある。したがって、新規参入における生産手段の調達や家屋の調達が新規参入におけるハードウェアの部分とすれば、地域コミュニティへの参入は新規参入のソフトウェアの部分と考えられる。例えば、農地所有者との繋がり、同じ作物の生産者達との繋がり、出荷者同士の仲間意識、生産・出荷における

取り決めへの組織的連携、農業生産における市場と技術情報の共有といった課題は営農上きわめて重要であり、これら課題を達成するためにはこれら地域コミュニティへの参入如何によるものである。N氏はこのソフトウェアの側面に関してとくに注意を払い、表1に示す就農地域範囲の組織活動に積極的に参加している。

3) 地域コミュニティへの積極的参加

N氏は上述のような地域コミュニティへの参入を、就農地域の範囲に限定しているわけではない。N氏にとって、地域コミュニティへの参入とは自分の農業生産物の市場情報と技術情報が関連し波及する広域範囲まで捉えている。N氏はこのような広範囲にわたる視点から、道内の生産者や営農団体との交流を進めてきた。そのような地域との交流実績を示したのが表2である。

表2の交流項目は、トマト、イチゴ、水稻、研究機関、農場という項目に分かれ、交流先はいずれも道内であるが、研修開始当初からの付き合いとなっている。ミニトマトとイチゴは、N氏が農家研修を始めてから最初に携わった作物であり、今後の営農における基幹作物と想定している部門であるので、これらの作物の交流に関してはとくに力を入れている姿勢がうかがえる。各項目の交流目的には以下の点に重点がおかれている。

すなわち、トマトとイチゴ農家との交流は生産技術の習熟と仲間作りに、水稻農家との交流は将

来水稻農家からの雇用労働力確保の可能性に、また農場主との交流は堆肥を利用した循環型農業生産の実現にといった具合である。交流の目的はさておき、N氏はこの広域的な地域コミュニティへの参入という姿勢から、大へん貴重なものを学んだことになる。それは生産手段への調達における投資の節約と安価な生産資材の購入方法である。そのような生産手段への投資節約実績を示したのが表3である。表3は表1に示した機械と施設の取得方法と実際に支払った単価を示し、一般業者価格と比較したものである。

まず、その取得方法は新品を買い揃えるのではなく、新築の倉庫以外はすべて中古品又は資材部品を購入し自作したもので、地域コミュニティへの参入という接着剤の効果を生かして地元農家や周辺地域関係者の協力を得たものである。N氏は大型機械や施設をほとんど地元農家から購入したり、無償で借入し、あるいは無償で貰ったりしており、これは地元地域コミュニティへの積極的参入に対する評価の結果であると考えられる。そして、インターネットや旅行先で購入している管理機械や施設部品はN氏の広域的な地域コミュニティへの参入効果によるものと考ええる。つまり、交流先の仲間や農家からの情報をインターネットという通信手段を通して、送料込みでありながらも極めて安価な価格で取得している。

この投資節約の効果を示すために、表3に業者価格を提示した。この価格は地元機械業者の協力によって作成したもので、最低限に必要な機械関係と設備の価格を拾って、必要性の低いものの価格を省いた。この業者価格の総額はN氏の就農研修資金1120万円を優に超えるものであった。N氏はこの業者価格による1300万円近くの投資額を、地域コミュニティ参入による効果によって、450万円までに抑えて、約820万円を超える投資節約を実現したものと考えられる。さらに、N氏はこのような投資行為を通して、極めて重要な営農姿勢を体得している。すなわち、地元での冬期兼業の傍ら来シーズンの営農計画を立てる際に、栽培農作物の種類別の生産資材を割り出し、それらの価格を一般業者別、農業関連業者別、そしてインターネット販売者別に調べあげて、最安値の資材を選択して購入するという行動をとることがで

きたことである。これは低コスト化という営農上の基本的姿勢であり、N氏はこのような営農開始の1年目にして基本動作を体得したことになる。

3. 新規参入者の営農実態

1) 経営組織化

2001年の「小平町農業経営基盤強化促進基本構想」において、効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標というものが示されている。この指標には農家の経営規模別の営農類型が示され、その規模階層は6つに分かれ、最低規模層は8ha以下ということである。N氏が2003年4月から実施している営農構造をこれらの営農類型と比較するとすれば、基本指標の8ha層以下という類型に類似するため、その比較を示したのが表4である。

基本指標の営農類型は畑作・施設複合経営というもので、作付け構成における畑作物や施設作物別の規模はいずれもN氏のそれよりはるかに大きく、総規模経営面積規模でもN氏の3倍以上となっている。しかし、大型資本装備という項目ではN氏の方が優位であるように見受けられるが、基本指標の場合は農作業共同化による資本装備の節約を唱えているためである。このように、基本指標は将来あるべき営農類型の目標であるため、N氏はこの目標を目指さねばならないというよりは、それを参考にして、自己流の低コスト・適正規模の営農形態を編み出さねばならないと考える。

2) 営農実績

N氏は上述の表4に示した作付け構成をもって、今シーズンの営農を開始した。N氏の営農実績を代表するものとして、表5から表8に示す各作物の作付け規模、出荷数量、反収、優良規格率等であり、それは小平町全体のそれぞれの作物を生産した農家グループの中での比較をしてみた。ここには、農協が実施する大豆の検査出荷がまだ完了していなかったため、大豆の実績を載せることはできなかった。

まず、表5はミニトマト生産農家との比較であり、生産農家戸数は6戸で、N氏は栽培面積と出荷数量では2位という順位を付け、反収では農家平均を上回る3位という成績である。ミニトマ

表3 新規参入者 N 氏の投資行爲

項 目	取得形態	取得価格(円)	業者価格(円)	節約価格(円)
機械関係				
中古乗用トラクター (40ps)	購入 (地)	15,000	3,328,000	3,313,000
中古乗用トラクター (28ps)	貰 (地)	0		
中古乗用トラクター (13ps)	貰 (地)	0		
中古ロータリー作業機	貰 (地)	0	170,000	170,000
中古肥料散布機	購入 (地)	25,000	225,000	200,000
中古セット動噴	購入 (地)	25,000	235,000	210,000
中古タイヤショベル	貰 (地)	0		
中古運搬車	購入 (地)	40,000	250,000	210,000
中古耕運機	購入 (IT)	27,000	307,000	280,000
中古背負動噴	購入 (IT)	23,000	83,800	60,800
中古草刈機	購入 (IT)	8,700	63,000	54,300
中古灌水モーターポンプ	購入 (IT)	20,000	40,500	20,500
施設関係				
中古花ハウス (160m)	購入 (地)	300,000	1,425,900	1,125,900
中古メロンハウス (38m)	購入 (地)	20,000	338,600	318,600
中古メロンハウス (205m)	貰 (地)	0	1,826,900	1,826,900
灌水用500L タンク	借物 (地)	0	25,500	25,500
中古灌水用2000L ステンタンク	購入 (外)	10,000	46,000	36,000
灌水用4000L タンク	購入 (自)	15,000	35,000	20,000
高設イチゴ架台140脚	借物 (地)	0	383,040	383,040
新築倉庫 (24坪)	新築 (業)	4,000,000	4,000,000	0
機械と施設関係投入資金合計		4,528,700	12,783,240	8,254,540

註1：(地)は地元で取得、(IT)はインターネットで取得、(外)は他地域で取得、(自)は部品を購入し自作した、(業)は業者に頼んだということを意味する。

註2：業者価格欄の数値は新品もしくは対象物と相当する中古品を購入した場合の価格で、必要性の低い機械項目の価格を表示しなかった。

註3：節約価格は業者価格－取得価格である。

資料：聞き取り調査より作成。

トの生産において、N氏は一般農家と肩を並べられるほどの実績を残し、栽培技術の定着安定化という課題クリアへ向かって大きな一歩を踏み出したと見てよい。

しかし、表6に示すイチゴの栽培はほとんど壊滅状態といってよい現状に陥った。それは出荷数量を示す出荷パック数と反収を示す1株当たりの収穫パック数では最下位という実績である一方、投入コストすら回収できない状況である。この実績には次のような2つの事情があった。その第一は、苗業者から提供された苗の2割がまったく着果しない雄株であったということである。そしてその第二は、ハダニという目に見えにくい害虫に侵されたことである。これらの被害はイチゴ栽培農家が平等に受けたものであるが、早期発見によるハダニの退治に明暗が分かれたようである。ハ

ダニの被害は小平にはまだ発生経験がなく、多くの農家は無防備であったという背景があり、N氏にとってはまったくの驚きでしかなかったという状況である。しかし、それでも多くの農家はハダニの早期発見と退治に努め、被害を最小限に抑えることに成功しているのに、N氏はまったくの手遅れ状態に陥ったというから、イチゴの栽培管理においては過失があったと考えられよう。畑作物であるカボチャとスイートコンの実績を表7と表8に示した。両作物別の比較において、N氏の反収と優良品規格率はいずれも農家平均を大きく下回っており、そしていずれの項目の順位は最下位層に属していることである。したがって、N氏の畑作物の栽培管理技術はまだ未熟で不安定の手段を孕んでいると考えざるを得ない。以上は作物栽培管理部門の実績であった。以下は

労働配分・管理実績について吟味する。N氏の労働配分・管理実績は図2の示すところである。図2はN氏の自立研修と自立営農という2カ年の実績を留萌管内の標準実績と比較したものである。

図2に示すように、施設作物への労働配分は集約的であるのに対して、畑作物への労働配分は粗放である。そして、2003年のイチゴの総労働時間が自立研修時のそれより大きく下回っているのは、前述したようなハダニの被害に遭遇したため、中盤からの収穫管理作業を打ち切ったからである。このような背景がなければ、施設作物への労働配分はいずれも自立研修のそれより上回ることになる。これは彼の営農姿勢に起因するところがある。つまり、N氏は栽培管理に必要な資材を購入するのではなく、ほとんどのものを中古品で揃えて組み立てることであり、総労働時間にはこの部分の労働投入が含まれているからである。

そして、畑作物への労働配分は標準労働配分より少なく、手作業を極力削減し、機械作業時間を増やした作業体系を実施したためであるが、これは真の効率的な労働節約であったのかという疑問は依然として残る。したがって、このことについての検討は、今後の推移を見極めなければならない

い。

4. 新規参入者の営農課題

N氏の営農実績は現段階においてまだ高く評価されるものではない。しかし、N氏はこのような営農実績によって、多くの課題に直面したに違いないが、中ではイチゴの全減という課題は極めて大きかった。N氏はこの課題を真剣に再整理せねばならない状況に立たされている。そこで、N氏はこの課題を来シーズンの営農計画の再編を通じて検討しようとした。

N氏は当面の構想として、来シーズンの営農計画を表9のように再検討している。この表によれば、N氏は来シーズンにおいてミニトマトの栽培規模を今シーズンの2.3倍に拡大し、高設イチゴとカボチャの栽培を打ち切るという構想である。

ミニトマトに関しては好成績を残している実績もあり、個人としてもこの作物の栽培管理技術に自信を持っている。したがって、イチゴ栽培の打ち切りによる余剰労働力をミニトマトの栽培に投入するという計画としている。また、イチゴの栽培を1年期限限定で打ち切るという考え方であるが、その理由として、少量の試験栽培を実施しな

表4 小平町における個別営農体の基本構想とN氏の営農形態

営農類型	経営規模	生産方式	農業従事の態様等
畑作・施設複合経営	(作付け構成)	(大型資本装備)	
	馬鈴薯 2.30ha	乗用トラクター (45ps) 1/2台	*農作業の共同化
	秋小麦 2.00ha	農用トラック (2t) 1台	*簿記管理導入
	大豆 2.20ha	自脱コンバイン (4条) 1/2台	*休日制の導入
	カボチャ 1.10ha	栽培ハウス (花卉) 3棟	*臨時雇用の確保 (家族労働力規模)
	トルコギキョ 0.10ha	(ハウス1棟当270㎡)	
	アスパラガス 0.30ha		*主従事者 1人
	経営面積計 8.00ha		*補助従事者 2人
新規参入者の経営形態	(作付け構成)	(大型資本装備)	
	大豆 1.4ha	中古乗用トラクター (40ps) 1台	*家族労働力
	カボチャ 0.35ha	中古乗用トラクター (28ps) 1台	*簿記導入検討
	スイートコーン 0.42ha	中古乗用トラクター (13ps) 1台	*青色申告
	ミニトマト 0.07ha	中古ミニトマトハウス (65m) 2棟	(家族労働力規模)
	加工用イチゴ 0.054ha	中古イチゴハウス (50m) 2棟	*主従者 1人
	経営面積 2.29ha	中古育苗ハウス (32m) 1棟	*補助従事者 1人

資料1 畑作・施設複合経営部分は「小平町農業経営基盤強化促進基本構想」(小平町経済課, 3頁, 2001年9月より引用。

資料2 新規参入者の経営形態部分は聞き取り調査より作成。

表5 新規参入者 N 氏のミニトマト生産比較

項 目	町全体	N 氏	順 位
栽培面積 (a)	40.0	7.0	2
出荷数量 (kg)	23,078.4	4,197.9	2
反収 (kg/10a)	5,769.6	5,997.0	3

註：生産農家数は6戸である。

資料：JA 南るもい農業協同組合営農部資料より作成。

表6 新規参入者 N 氏のイチゴ生産比較

項 目	町全体	N 氏	順 位
面積 (a)	78.0	5.4	6
出荷パック数 (300g/パック)	14,410.0	361.0	10
定植総本数 (本)	30,914.0	2,530.0	6
1株当たりパック数 (個)	0.47	0.14	10

註：生産農家数は10戸である。

資料：JA 南るもい農業協同組合営農部資料より作成。

表7 新規参入者 N 氏のカボチャ生産比較

項 目	町全体	N 氏	順 位
面積 (a)	6,569.0	35.0	79
出荷箱数 (10kg/箱)	66,951.0	153.0	96
反収 (箱/10a)	101.9	43.7	98
8玉規格出荷率 (%)	98.3	92.2	97

註：生産農家個数は103戸である。

資料：JA 南るもい農業協同組合営農部資料より作成。

表8 新規参入者 N 氏のスイートコーン生産比較

項 目	町全体	N 氏	順 位
面積 (a)	4,421.0	42.0	49
出荷箱数 (10kg/箱)	42,710.0	265.0	56
反収 (箱/10a)	96.6	63.1	73
2L規格出荷率 (%)	85.9	57.0	83

註：生産農家個数は86戸である。

資料：JA 南るもい農業協同組合営農部資料より作成。

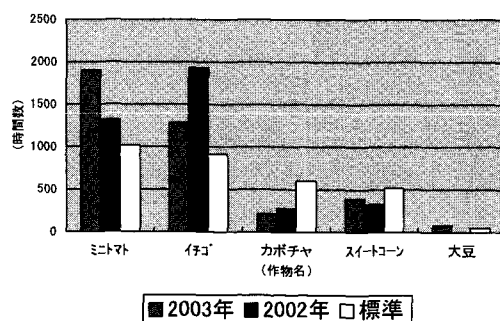


図2 新規参入者 N 氏の単位面積当総労働時間比較

資料：聞き取り調査より作成。

表9 新規参入者 N 氏の作付け構想

2003年		2004年
作物構成	面積 (a)	面積 (a)
ミニトマト	7	16.4
高設イチゴ	5.4	少量試験程度
カボチャ	35	0
スイートコーン	42	30
大豆	140	170

註：高設イチゴは2005年から栽培開始予定。

資料：聞き取り調査より作成。

から品種選別を行ないたいというのが一点目であり、その二点目は苗提供業者の選別をも検討しているようである。さらに、カボチャは当面栽培しない方針であり、その理由は第一にカボチャの収穫作業が重労働であること、第二にカボチャの蔓の切り目を乾燥させるための納屋がないこと、そして第三に出荷するためのトラックを保有していないことがあげられる。

このように、N 氏の課題認識はイチゴの栽培失敗という一点に絞られているようであるが、本稿では次のような課題整理をする。

その第一は作物の栽培管理経験がまだ浅いことである。例えば、イチゴの病害虫の一種であるハダニの発生は過去数年発生していないとしても、それがいつか突発的に発生する可能性があることを常に意識していなければならないであろう。

第二に、各作物の栽培管理技術の安定化はまだ確立していないことである。例えば、畑作物の反収と優良品規格率の水準が地域の平均水準に達していないことから、必要以上に手作業管理が粗雑になっているのではないかという疑問が残る。

第三に、情報錯綜による栽培管理技術の一本化ができていないことである。例えば、地域の技術指導は農協と普及所という大きなパイプから流れてくる仕組みになっているが、新規参入者であるがゆえに親切的な農家や仲間からも膨大な情報が入ってくるであろう。問題はいかにしてこれらの情報を自家農地条件に見合った技術体系として組み込めるかである。

第四に、危機管理意識の強化ができていないことである。例えば、作物の栽培管理から出荷販売までのルートはほとんど一本化されていることである。つまり、農家は常に農産物を生産する川中

の存在であって、生産資材の供給源である川上と生産物の処理者である川下を操作できないのである。このことに対する認識が希薄であったとして、安易に品種や販売業者を切り替えることはかえって大きな損失を招くことになるからである。

5. むすび

以上のように、新規参入者の初年目の自立営農という事例分析を通して、新規参入者の参入経緯、営農実態、営農課題を明らかにしたが、さらに今後の動向の追跡を重ねなければならない。総じて、新規参入者は初年目にして種々の障害に見舞われているようであるが、それにめげずその克服に向かって大きく踏み出していることもまた事実である。本稿では、主として新規参入者による農業生産の生産性という視点から分析を進めたが、経営の収益性という視点からの本格的分析はしていない。それら経営分析は、今後のデータ集積を待たなければならないので、別の機会に譲ることにする。

それら営農技術の取得あるいは経営の収益性の確保という課題にとって、本事例から見えてきたことは、新規参入者にとって地域コミュニティへの参入は極めて重要なことであるということである。このことは先祖代々からの物的な財産を継承すると同時に、地縁・血縁をとおして自然に会得している地域住民との知己という財産をも継承する農家子弟による新規就農とは異なり、新規に参入する場合には、それら無形の財産をまったく持たないため、物的な営農手段の調達と同時にそれらをいち早く獲得する努力が不可避であることを示唆している。例えば、N 氏は農地取得のために2年の歳月を費やしている。この間に、候補地域はいくつかあったものの、双方の条件が折り合わないという事情もあったが、時間をかけた本人の地域住民への積極的な働きかけによってその熱意が伝わり、結果的には地域全体の合意形成を生み出すこととなり、住居付き農地の取得が可能となったといえる。同時に、地域住民との積極的な交流をとおして新規営農開始に不可欠な営農手段あるいは有用な種々の営農情報の確保を可能にしていた。

これらの経験から、「農村社会」における規矩

が比較的薄いといわれる北海道といえども、例えば、有償、貸借いずれの農地流動化という場面においても、単なるビジネスライクの場合とは異なる流動要素の存在を認識すべきであろう。したがって、近年、北海道においても農業関係諸機関によるこのような新規参入を積極的に支援するシステム作りが盛んになりつつあるが、新規参入者の地域コミュニティへの直接的・積極的参加による地域住民の合意形成の醸造という機能発揮の側面を、いかにシステムに組み入れるかの工夫が必要とされる。

また、本稿で取り上げた事例によれば、1年間の見習研修と2年間の自立研修を経験したといっても、自立営農開始の直後から必ずしも好成績を残すことはできず、種々の課題に次々に直面せざるをえない経過をたどっている。したがって、それら当面の課題に対応し、さらに次々に発生するであろう問題・支障への対処に当たっては、周辺の地域住民との不断の交流は不可欠なものであり、本人の自覚は当然であるが、営農開始後に係わる支援体制のあり方についても十分に考慮される必要がある。

参考文献

- (1) 七戸長生著「日本農業の経営問題—その現状と発展論理—」, 北海道大学図書刊行会, 1988年。
- (2) 黒河 功「家族経営における経営継承の条件と課題」, 『農業経営研究 (日本農業経営学会)』, 第36巻4号, 1999年。
- (3) 松原茂昌編著『中山間地域農業の支援と政策』, 農林統計協会, 2001年。
- (4) 柳村俊介研究代表『国際的にみた我が国農業の経営継承方式の特質と将来方向』, 平成12年度科学研究費補助金 (基盤研究B) 研究成果報告書 (第1年次・課題番号12460101), 2001年。
- (5) 甫尔加甫「中山間地帯における稲単作農業の展開に関する一考察」, 『農業経営研究 (北大農業経営情報学教室)』, 25号, 1999年。
- (6) 甫尔加甫「近年における水田農業経営の展開動向に関する考察」『農業経営研究 (北大農業経営情報学教室)』, 第26号, 2000年。
- (7) 新田義修・芦田敏文・木村篤・甫尔加甫・志賀永一「大規模稲作地帯における機械利用組合の機能と課題」, 『農経論叢』, 第57集, 2001年。
- (8) 甫尔加甫・黒河 功「新規就農者の就農プロセスに関する事例研究」, 『農業経営研究 (北大農業経営情報学教室)』, 第28号, 2002年。

- (9) 甫尔加甫・黒河 功「新規就農者の就農プロセスに関する一考察—小平町における新規就農支援システムを事例として—」, 『農経論叢』, 第59集, 2003年。
- (10) 小平町経済課『小平町農業経営基盤強化促進基本構想』, 2001年。
- (11) 小平町経済課『小平町農業振興地域整備計画書』, 2000年。